

令和6年度八潮市一般会計・特別会計決算について

一般会計

1 決算総括

歳入総額 426億1,061万7,402円
(対前年度 △32億3,221万4,853円)

歳出総額 391億4,283万 471円
(対前年度 △40億 86万5,773円)

2 決算収支

収支状況は第1表のとおりであり、形式収支額及び実質収支額は次のとおりである。

形式収支額 34億6,778万6,931円
(歳入－歳出) (対前年度 7億6,865万 920円)

実質収支額 32億 496万4,822円
(形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源) (対前年度 7億2,694万9,942円)

第1表 収支状況 (単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
① 予算現額	43,282,108,131	46,981,808,254	△ 3,699,700,123	△ 7.9
② 歳入総額	42,610,617,402	45,842,832,255	△ 3,232,214,853	△ 7.1
③ 歳出総額	39,142,830,471	43,143,696,244	△ 4,000,865,773	△ 9.3
④ 形式収支額 (②-③)	3,467,786,931	2,699,136,011	768,650,920	28.5
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	262,822,109	221,121,131	41,700,978	18.9
⑥ 実質収支額 (④-⑤)	3,204,964,822	2,478,014,880	726,949,942	29.3
⑦ 前年度実質収支額	2,478,014,880	3,116,290,625		
⑧ 単年度収支額 (⑥-⑦)	726,949,942	△ 638,275,745		

3 歳入状況

歳入総額は、前年度と比較して、32億3,221万4,853円の減額となった。

主な要因としては、地方特例交付金及び国庫支出金等は増額となったが、繰入金、繰越金及び市債等の減額により、歳入全体では減額となった。

なお、前年度と比較した歳入決算は第2表のとおりであり、主な要因については、次のとおりである。

(1) 款9 地方特例交付金 5億8,211万3,000円

地方特例交付金は、前年度と比較して、4億3,671万円の増額となった。

要因としては、定額減税減収補填特例交付金の増額による。

(2) 款14 国庫支出金 85億1,651万353円

国庫支出金は、前年度と比較して、9億1,325万7,656円の増額となった。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の減額があったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子どものための教育・保育給付交付金及び就学前教育・保育施設整備交付金等の増額により、全体では増額となった。

(3) 款18 繰入金 24億232万4,793円

繰入金は、前年度と比較して、12億7,294万2,876円の減額となった。

主な要因としては、財政調整基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金等の増額があったが庁舎整備基金繰入金の皆減により、全体では減額となった。

(4) 款19 繰越金 26億9,913万6,011円

繰越金は、前年度と比較して、7億9,613万2,868円の減額となった。

主な要因としては、繰越事業費繰越金の内、繰越明許及び事故繰越の増額があったが、前年度繰越金、及び繰越事業費繰越金の内、継続費逡次繰越の減額により、全体では減額となった。

(5) 款21 市債 18億8,260万円

市債は、前年度と比較して、33億940万円の減額となった。

主な要因としては、小作田教職員住宅解体事業、新設小学校建設事業及び小学校体育館空調設備設置事業等の増額があったが、新庁舎整備事業及び中学校体育館空調設備設置事業等の減額により、全体では減額となった。

第2表 歳入決算

(単位：円、%)

款(項)名		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1	市税	18,497,704,575	43.4	18,392,624,951	40.1	105,079,624	0.6
	(市民税)	7,546,401,699	(40.8)	7,657,474,097	(41.6)	△ 111,072,398	△ 1.5
	個人	6,335,026,141	(83.9)	6,481,973,506	(84.6)	△ 146,947,365	△ 2.3
	法人	1,211,375,558	(16.1)	1,175,500,591	(15.4)	35,874,967	3.1
	(固定資産税)	8,472,525,765	(45.8)	8,286,036,801	(45.1)	186,488,964	2.3
	固定	8,467,780,965	(99.9)	8,281,294,001	(99.9)	186,486,964	2.3
	国有	4,744,800	(0.1)	4,742,800	(0.1)	2,000	0.0
	(都市計画税)	1,421,163,750	(7.7)	1,394,641,690	(7.6)	26,522,060	1.9
	(軽自動車税)	169,257,252	(0.9)	161,015,503	(0.9)	8,241,749	5.1
	(市たばこ税)	888,356,109	(4.8)	893,456,860	(4.9)	△ 5,100,751	△ 0.6
2	地方譲与税	190,671,000	0.4	190,438,000	0.4	233,000	0.1
3	利子割交付金	7,093,000	0.0	5,147,000	0.0	1,946,000	37.8
4	配当割交付金	135,984,000	0.3	94,940,000	0.2	41,044,000	43.2
5	株式等譲渡所得割交付金	195,844,000	0.5	110,893,000	0.3	84,951,000	76.6
6	法人事業税交付金	244,429,000	0.6	216,905,000	0.5	27,524,000	12.7
7	地方消費税交付金	2,429,909,000	5.7	2,301,763,000	5.0	128,146,000	5.6
8	環境性能割交付金	40,835,827	0.1	36,182,989	0.1	4,652,838	12.9
9	地方特例交付金	582,113,000	1.4	145,403,000	0.3	436,710,000	300.3
10	地方交付税	135,359,000	0.3	74,119,000	0.2	61,240,000	82.6
11	交通安全対策特別交付金	9,045,000	0.0	9,664,000	0.0	△ 619,000	△ 6.4
12	分担金及び負担金	201,807,870	0.5	200,900,330	0.4	907,540	0.5
13	使用料及び手数料	209,606,035	0.5	196,744,261	0.4	12,861,774	6.5
14	国庫支出金	8,516,510,353	20.0	7,603,252,697	16.6	913,257,656	12.0
15	県支出金	2,378,434,163	5.6	2,233,858,345	4.9	144,575,818	6.5
16	財産収入	31,800,390	0.1	28,386,499	0.1	3,413,891	12.0
17	寄附金	161,831,424	0.4	43,490,914	0.1	118,340,510	272.1
18	繰入金	2,402,324,793	5.6	3,675,267,669	8.0	△ 1,272,942,876	△ 34.6
19	繰越金	2,699,136,011	6.3	3,495,268,879	7.6	△ 796,132,868	△ 22.8
20	諸収入	1,657,578,961	3.9	1,595,582,721	3.5	61,996,240	3.9
21	市債	1,882,600,000	4.4	5,192,000,000	11.3	△ 3,309,400,000	△ 63.7
歳入合計		42,610,617,402	100.0	45,842,832,255	100.0	△ 3,232,214,853	△ 7.1

※款(項)のうち、()内は項名であり、市民税及び固定資産税は目名まで表記

※構成比のうち、()内は市税全体に対する割合又は市民税若しくは固定資産税全体に対する割合

※構成比は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、単純計算と合計値が一致しない場合がある。

第3表 財源別歳入決算構成割合

(単位：％)

款 名		令和6年度	令和5年度	増減
1	市 税	43.4	40.1	3.3p
12	分 担 金 及 び 負 担 金	0.5	0.4	0.1p
13	使 用 料 及 び 手 数 料	0.5	0.4	0.1p
16	財 産 収 入	0.1	0.1	0.0p
17	寄 附 金	0.4	0.1	0.3p
18	繰 入 金	5.6	8.0	△ 2.4p
19	繰 越 金	6.3	7.6	△ 1.3p
20	諸 収 入	3.9	3.5	0.4p
自 主 財 源 計		60.7	60.2	0.5p
2	地 方 譲 与 税	0.4	0.4	0.0p
3	利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0p
4	配 当 割 交 付 金	0.3	0.2	0.1p
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.5	0.3	0.2p
6	法 人 事 業 税 交 付 金	0.6	0.5	0.1p
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5.7	5.0	0.7p
8	環 境 性 能 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0p
9	地 方 特 例 交 付 金	1.4	0.3	1.1p
10	地 方 交 付 税	0.3	0.2	0.1p
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0p
14	国 庫 支 出 金	20.0	16.6	3.4p
15	県 支 出 金	5.6	4.9	0.7p
21	市 債	4.4	11.3	△ 6.9p
依 存 財 源 計		39.3	39.8	△ 0.5p

4 歳出状況

歳出総額は、前年度と比較して、40億 86万5,773円の減額となった。

主な要因としては、民生費、土木費等は増額となったが、総務費、衛生費及び公債費等の減額により、歳出全体では減額となった。

なお、前年度と比較した歳出決算は第4表のとおりであり、主な要因については、次のとおりである。

(1) 款2 総務費 61億3,662万5,160円

総務費は、前年度と比較して、56億7,226万9,104円の減額となった。

主な要因としては、財政調整基金積立金、基幹系システム標準化移行業務委託料及び旧庁舎解体工事費等の増額があったが、新庁舎建設工事費等の減額により、全体では減額となった。

(2) 款3 民生費 178億1,262万6,653円

民生費は、前年度と比較して、14億6,337万8,471円の増額となった。

主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の減額があったが、障がい福祉サービス給付費及び保育所整備事業等補助金等の増額により、全体では増額となった。

(3) 款4 衛生費 24億5,836万2,780円

衛生費は、前年度と比較して、2億5,419万1,436円の減額となった。

主な要因としては、東埼玉資源環境組合分担金等の増額があったが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金等の減額により、全体では減額となった。

(4) 款8 土木費 50億2,412万3,225円

土木費は、前年度と比較して、5億8,962万8,848円の増額となった。

主な要因としては、下河原運動広場用地取得費、古新田ポンプ場増設工事費及び南部西地区環境改良事業負担金等の増額による。

(5) 款11 公債費 22億9,572万1,704円

公債費は、前年度と比較して、2億9,612万 256円の減額となった。

主な要因としては、長期債利子等の増額があったが、長期債元金償還金等の減額により、全体では減額となった。

第4表 歳出決算

(単位：円、%)

款 名		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1	議 会 費	243,180,388	0.6	249,233,130	0.6	△ 6,052,742	△ 2.4
2	総 務 費	6,136,625,160	15.7	11,808,894,264	27.4	△ 5,672,269,104	△ 48.0
3	民 生 費	17,812,626,653	45.5	16,349,248,182	37.9	1,463,378,471	9.0
4	衛 生 費	2,458,362,780	6.3	2,712,554,216	6.3	△ 254,191,436	△ 9.4
5	労 働 費	60,582,074	0.2	52,061,874	0.1	8,520,200	16.4
6	農林水産業費	82,483,421	0.2	83,562,810	0.2	△ 1,079,389	△ 1.3
7	商 工 費	400,289,606	1.0	244,106,521	0.6	156,183,085	64.0
8	土 木 費	5,024,123,225	12.8	4,434,494,377	10.3	589,628,848	13.3
9	消 防 費	1,129,005,000	2.9	1,063,057,000	2.4	65,948,000	6.2
10	教 育 費	3,495,913,139	8.9	3,549,056,612	8.2	△ 53,143,473	△ 1.5
11	公 債 費	2,295,721,704	5.9	2,591,841,960	6.0	△ 296,120,256	△ 11.4
12	諸 支 出 金	3,917,321	0.0	5,585,298	0.0	△ 1,667,977	△ 29.9
13	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		39,142,830,471	100.0	43,143,696,244	100.0	△ 4,000,865,773	△ 9.3

第5表 (1) 翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：円、%)

款 名		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1	議 会 費	0	0	0	0.0
2	総 務 費	118,831,260	26,158,131	92,673,129	354.3
3	民 生 費	21,295,000	42,792,000	△ 21,497,000	△ 50.2
4	衛 生 費	6,945,000	8,800,000	△ 1,855,000	△ 21.1
5	労 働 費	0	0	0	0.0
6	農林水産業費	0	0	0	0.0
7	商 工 費	0	30,727,000	△ 30,727,000	△ 100.0
8	土 木 費	111,150,000	85,479,000	25,671,000	30.0
9	消 防 費	0	0	0	0.0
10	教 育 費	4,600,849	27,165,000	△ 22,564,151	△ 83.1
11	公 債 費	0	0	0	0.0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0.0
13	予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計		262,822,109	221,121,131	41,700,978	18.9

第5表 (2) 上記内訳

(単位：千円)

款 名	令和6年度				令和5年度			
	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計
総 務 費	71,751	47,080	0	118,831	8,690	5,300	12,168	26,158
民 生 費	0	21,295	0	21,295	0	42,792	0	42,792
衛 生 費	1,490	5,455	0	6,945	0	0	8,800	8,800
商 工 費	0	0	0	0	0	30,727	0	30,727
土 木 費	1,860	109,290	0	111,150	4,200	81,279	0	85,479
教 育 費	91	4,510	0	4,601	0	27,165	0	27,165
計	75,192	187,630	0	262,822	12,890	187,263	20,968	221,121

特別会計

1 決算収支

国民健康保険特別会計を始めとする 8 つの特別会計の収支状況は第 6 表のとおりである。

第 6 表 収支状況

(単位：円、％)

会 計 名	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	収入済額	収入率	支出済額	支出率			
国民健康保険	7,821,360,663	94.4	7,569,438,093	91.4	251,922,570	0	251,922,570
稲荷伊草第二土 地区画整理事業	24,682,106	79.5	16,059,740	51.7	8,622,366	0	8,622,366
鶴ヶ曽根・二丁 目土地地区画整 理事業	166,963,618	94.8	119,592,496	67.9	47,371,122	0	47,371,122
大瀬古新田土地 地区画整理事業	629,315,753	87.1	454,514,068	62.9	174,801,685	7,990,000	166,811,685
西袋上馬場土地 地区画整理事業	922,276,690	95.9	759,047,031	78.9	163,229,659	42,602,000	120,627,659
八潮南部東一体 型特定土地地区 画整理事業	1,307,099,964	82.1	1,207,163,423	75.8	99,936,541	17,774,000	82,162,541
介護保険	6,294,730,780	97.8	6,155,638,929	95.7	139,091,851	0	139,091,851
後期高齢者医療	1,292,538,352	96.3	1,263,879,519	94.1	28,658,833	0	28,658,833
合 計	18,458,967,926	94.5	17,545,333,299	89.8	913,634,627	68,366,000	845,268,627

2 各会計の歳入歳出状況

各会計の前年度と比較した歳入決算及び歳出決算は、第 7 表及び第 8 表のとおりであり、増減の主な要因については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は、78億2,136万 663円で、前年度と比較して4億5,813万9,759円の減額となっており、主な要因としては、国庫支出金で1,356万4,000円の増額等があったが、県支出金で2億5,977万 540円、繰入金で7,098万 964円、繰越金で8,748万4,882円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、75億6,943万8,093円で、前年度と比較して5億2,547万7,177円の減額となっており、主な要因としては、総務費で6,998万2,283円、保険給付費で3億 315万 963円、基金積立金で6,999万9,530円の減額等により、歳出全体では減額となった。

(2) 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、2,468万2,106円で、前年度と比較して507万6,475円の減額となっており、主な要因としては、清算徴収金で307万9,266円、繰越金で199万7,373円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、1,605万9,740円で、前年度と比較して103万9,524円の増額となっており、主な要因としては、総務費で99万 24円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(3) 鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、1億6,696万3,618円で、前年度と比較して7,448万4,109円の減額となっており、主な要因としては、事業収入で1,059万8,500円の増額等があったが、繰入金で3,500万円、分担金及び負担金で5,003万5,700円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、1億1,959万2,496円で、前年度と比較して5,635万6,432円の減額となっており、主な要因としては、事業費で5,738万 770円の減額等により、歳出全体では減額となった。

(4) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、6億2,931万5,753円で、前年度と比較して5,388万4,451円の減額となっており、主な要因としては、繰入金で3,500万円の増額等があったが、市債で1億円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、4億5,451万4,068円で、前年度と比較して4,019万8,023円の減額となっており、主な要因としては、公債費で2,384万2,581円の増額等があったが、事業費で6,331万1,695円の減額により、歳出全体では減額となった。

(5) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、9億2,227万6,690円で、前年度と比較して1億 515万8,328円の増額となっており、主な要因としては、事業収入で1,582万5,000円の減額があったが、分担金及び負担金で2,076万9,500円、繰入金で3,000万円、市債で5,000万円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、7億5,904万7,031円で、前年度と比較して7,888万9,789円の増額となっており、主な要因としては、事業費で6,983万1,967円、公債費で625万8,150円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(6) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、13億 709万9,964円で、前年度と比較して1億2,873万 679円の減額となっており、主な要因としては、国庫支出金で1,105万4,000円、繰越金で4,503万3,789円の増額等があったが、事業収入で1億2,056万6,000円、市債で5,000万円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、12億 716万3,423円で、前年度と比較して359万2,993円の増額となっており、主な要因としては、公債費で113万 134円の減額があったが、総務費で356万 4,745円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(7) 介護保険特別会計

歳入決算額は、62億9,473万 780円で、前年度と比較して3億7,982万1,430円の増額となっており、主な要因としては、繰入金で4,768万3,220円、繰越金で1億1,251万6,977円の減額等があったが、保険料で2億4,859万5,140円、支払基金交付金で1億4,342万6,981円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、61億5,563万8,929円で、前年度と比較して3億9,175万9,738円の増額となっており、主な要因としては、基金積立金で5,725万3,346円、諸支出金で4,919万 9,459円の減額があったが、保険給付費で4億8,799万2,632円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、12億9,253万8,352円で、前年度と比較して7,288万4,862円の増額となっており、主な要因としては、諸収入で4,261万 490円の減額等があったが、後期高齢者医療保険料で1億1,298万8,280円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、12億6,387万9,519円で、前年度と比較して6,955万7,836円の増額となっており、主な要因としては、総務費で5,828万1,416円の減額等があったが、後期高齢者医療広域連合納付金で1億2,849万3,031円の増額により、歳出全体では増額となった。

第7表 歳入決算

(単位：円、%)

会 計 名	令和6年度 収 入 済 額	令和5年度 収 入 済 額	増減額	増減率
国民健康保険	7,821,360,663	8,279,500,422	△ 458,139,759	△ 5.5
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	24,682,106	29,758,581	△ 5,076,475	△ 17.1
鶴ヶ曽根・二丁目土地 区画整理事業	166,963,618	241,447,727	△ 74,484,109	△ 30.8
大瀬古新田土地区画整 理事業	629,315,753	683,200,204	△ 53,884,451	△ 7.9
西袋上馬場土地区画整 理事業	922,276,690	817,118,362	105,158,328	12.9
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,307,099,964	1,435,830,643	△ 128,730,679	△ 9.0
介護保険	6,294,730,780	5,914,909,350	379,821,430	6.4
後期高齢者医療	1,292,538,352	1,219,653,490	72,884,862	6.0

第8表 歳出決算

(単位：円、%)

会 計 名	令和6年度 支 出 済 額	令和5年度 支 出 済 額	増減額	増減率
国民健康保険	7,569,438,093	8,094,915,270	△ 525,477,177	△ 6.5
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	16,059,740	15,020,216	1,039,524	6.9
鶴ヶ曽根・二丁目土地 区画整理事業	119,592,496	175,948,928	△ 56,356,432	△ 32.0
大瀬古新田土地区画整 理事業	454,514,068	494,712,091	△ 40,198,023	△ 8.1
西袋上馬場土地区画整 理事業	759,047,031	680,157,242	78,889,789	11.6
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,207,163,423	1,203,570,430	3,592,993	0.3
介護保険	6,155,638,929	5,763,879,191	391,759,738	6.8
後期高齢者医療	1,263,879,519	1,194,321,683	69,557,836	5.8